



神谷 直子 議員

令和2年度予算編成に向けた市政クラブの政策提言より

問 母子電子手帳の導入について。

答 従来の紙の母子手帳に加え、スマホアプリで一人ずつの身長・体重等の記録を残せ、その子にあった成長

曲線が見られる。メリットは、多言語対応や新しく追加された予防接種情報等が追加される。予防接種のスケジュール管理等もできる。

問 学校の健診情報もアプリ利用できるか。

答 健診情報をデータ化し、保護者の方が見られる。今後は、生活習慣病の予防などにも活用できるように進めていく。

問 ロタは、5歳までの子がほぼ感染するウイルス性の病気で、嘔吐や下痢の症状が出る。そのロタウイルスの定期予防接種が始まるそうだが、対象の子とスケジュールは。

答 今までの任意が公費になり、その開始時期が令和2年10月1日。対象者は令和2年8月生ま

れ以降を予定。接種の始めは、ヒブ、肺炎球菌ワクチンと同時期の生後2カ月が設定され、生後14週6日までに接種完了するもの。

問 県の手話言語条例の内容について。

答 市町村は県の協力主体に位置づけられ、児童・生徒等に手話言語の学習機会を用意すること、教職員には障がいの特性に応じた知識や技能の向上を図る研修の確保、行政には障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の啓発と意思疎通を支援する人、支援者の養成を求めている。

問 現在の高浜市の取組みは。

答 手話奉仕員養成講座と、碧南市との手話奉仕員ステップアップ講座を実施。学校行事や病院受診時に手話通訳が必要なら手話通訳者を派遣。毎金曜日の午前、いきいき広場内に手話通訳者を配置し、各種相談に対応している。

問 点字ブロックの拡張予定は。

答 現在は三河高浜駅周辺に点字ブロックが整備されているが、南北方向道路が脆弱である。利便性等を考慮しながら設計業務を進め、整備を進めていく予定。



柳沢 英希 議員

自衛隊活動への理解と協力について

問 大規模災害時に災害派遣で、人命救助や生活支援活動を行っているのが自衛隊である。高浜市は、自衛隊の活動をどう認識しているか。

答 国防や災害救助で、国民の生命と財産を守る非常に重要な任務を担っていただいている。防災訓練への協力など、将来、発生が予想される巨大地震や風水害への対応にも自衛隊の協力は必要不可欠であり、関係は強化していくべき。

問 自衛官募集事務は法定受託事務であるが、高浜市の取組み状況はどのようなものか。

答 広報への募集記事の掲載、募集ポスターの庁舎内掲示、自衛官募集懸垂幕を庁舎壁面に設置、FMラジオを通じた宣伝、町内会・行政連絡会での広報官・募集相談員による採用案内やイベント情報の説明機会提供を始め、入隊する隊員の激励会を自衛隊関係者と合同開催し、保

護者の招待、会議室の提供などを行っている。

問 防衛大臣から市長宛に届く、「自衛官募集等の推進について（依頼）」については。

答 文書には自衛官に関する事項として、①入隊予定者激励会の開催、②自衛官募集対象者の電子媒体、紙媒体での情報提供、③若年定年退職自衛官の防災関係部門での採用などの協力依頼が書かれている。②については、高浜市では住民基本台帳の写しの一部（氏名、生年月日、性別、住所）の全件閲覧（全ての登録者の閲覧）対応である。

問 愛知県内の自治体の状況と、近隣県の自治体の状況。また、対象者の抽出閲覧はしっかりと考えていくべきでは。

答 愛知県内では、電子媒体、紙媒体での情報提供が2自治体、抽出閲覧が28自治体、本市と同じ全件閲覧が24自治体の44.4%である。

しかし、近隣県の全件閲覧の自治体は、岐阜県内では4自治体の9.5%、三重県内では0%である。このような状況及び自衛隊への理解と協力、自衛官募集にかかる市町村の連携・協力を鑑み、抽出閲覧による方法を担当部署とも調整しながら検討を進めていく。